

キューバとの和解とオバマ外交の遺産作り

◆ 神奈川県立大学法学部准教授
佐橋 亮

四月十一日、オバマ大統領はキューバのカストロ国家評議会議長と歴史的な握手を交わした。残り一年半となったオバマ外交にとって、依然予断を許さないイラン核開発に関する合意、大詰めを迎えるTPP交渉と比べ、キューバとの国交正常化はより成功の見込みの高い遺産（レガシー）作りとなろう。

「お

まへは革命家なのか。入国はさせない」

そう言い放った入国審査官の顔は、決してアメリカン・ジョークを言っているようには見えなかった。

今から十年近く前、ニューヨークのジョン・F・ケネディ空港でのことだ。たしかに油断していた。私のTシャツにはチェ・ゲバラの肖像が大きく描かれていたのだ。それから三十分以上、後列に並ぶ他の旅行者からの訝しげな視線を受けながら、私はみっちり油を絞られることになる。（なお、デザインとして特定の人物が禁止されていたわけではなく、このTシャツはカリフォルニアでデザインされたものだった。）

アメリカとキューバ。地図を広げてみれば一目瞭然だが、キューバはフロリダから

目と鼻の先にあり、本州の半分程度にあたる約十一万平方キロの広大な面積に、一千万もの人々が住んでいる。

米キューバ関係の断絶は冷戦の遺物と言われてきた。半世紀以上両国の首脳は顔を合わせず、アメリカは厳しい経済制裁を課してきた。制裁は何のために行われ、効果を上げているのか。アメリカ市民から十分な支持を受けているとは決して言えない状態が長く続いてきた。

それゆえ昨冬にオバマ大統領が歴代政権によるキューバの孤立化を図る方針を「誤った政策」と断じ、海を隔てて九十回（百四十四・八回）しか離れていないキューバとの外交関係樹立を目指す、と演説したことは好意的に受け止められた。スタンフォードの研究室に、アメリカ人の同僚が「今日は歴史的な日だ」と駆け込んできたことを思い出す。旅行や送金、貿易に関する制限

は緩和されることになり、首脳会談より三日でオバマはテロ支援国家のリストからキューバを削除する決断を行った。ハバナのアメリカ大使館に国旗が掲揚される日もそう遠くないと思われる。

数字でみても、アメリカ市民はキューバとの関係改善の方向を支持している。ギャラップ社による全米調査（二〇一五年二月実施）でも、キューバについて好意的な見解が過去二十年間増え続けており、今や否定的な見解と四〇％台後半で拮抗している。外交関係の樹立については過去十五年以上賛成が反対を上回っており、今回の調査でも賛成が六割と反対の倍の数字を集めている。なお党派性は根強く、民主党支持者は共和党支持者より二〇％近く、キューバに好意的な見解を表明している。

全米には約二百万人ものキューバ系市民が生活している。ヒスパニックのなかでは



交断絶後初となる首脳会談で握手するオバマ米大統領（右）とキューバのカストロ国家評議会議長（パナマ市、4月11日）
〔写真提供：ロイター＝共同〕

四%弱を占めるに留まっているが、存在感は大きい。ルビオ上院議員（フロリダ州選出、共和党）やクルーズ上院議員（テキサス州選出、共和党）は政界で極めて注目されている。キャメロン・ディアス、アンディ・ガルシアは誰もが目にするハリウッド作品に登場している。ヒットチャートや舞台などエンターテインメントの世界を通して、アメリカ市民は（そしてわれわれも）キューバに縁のある人々の作品に日々触れている。

キューバ系市民の六割を抱えるフロリダ州は、抱える選挙人の数も大きいことから大統領選挙での重要度が高く、キューバ系の票を獲得することが二〇〇〇年のブッシュ

勝利の鍵を握ったとも言われる。そしてキューバ系は伝統的に民主党嫌いであり、共和党がその恩恵にあずかってきたことも事実だろう。

しかしオバマ政権によるキューバ、カストロ政権との電撃的な接近に対してフロリダ州のキューバ系住民は一樣に反対、というわけではない。フロリダ国際大学が二〇一四年前半に実施した調査によれば、キューバ系住民もその過半がキューバとの関係を正常化させ、貿易制限を緩和させていくことを支持していた。たしかに強硬に交渉に反対するキューバ系市民もいるが、若い世代ほど柔軟な考えをみせている。

キューバとの関係改善は、アメリカの西半球政策の文脈でもみるべきだろう。アメリカとラテン・アメリカ諸国は近接しながらも良い関係を構築しているとは決して言えない。とくにベネズエラなど一部の国家は反米の旗を掲げており、ワシントンはそれへの対応に苦慮してきた。ラテン・アメリカの多くの国は今回の米キューバ関係の進展を好ましいものと受け止めており、アメリカは近隣関係でも大きな手駒を手に入れたことになる。

今

後の米キューバ国交正常化交渉は、イラン核問題の合意の先行きに比べれば、地域への悪影響も少なく、なにより当事者双方の当局の意志は固まっているた

め、扱いやすいものとなるだろう。テロ支援国リストから除外するために大統領は議会に事実関係を報告し、四十五日後に発効することになる。その間、議会保守派の抵抗は激しいものになると予想される。またキューバに「亡命」しているアメリカ人「犯罪者」の引き渡しも厳しい交渉案件になるだろう。さらに、キューバにおける人権状況、民主化と経済開放の進展をアメリカは注視することになる。しかしひとたび動き出した針は簡単には止まらない。

今回の動きは四十年前に中国と、二十年前にベトナムと行った歴史的な和解とも比べられているが、オバマ政権が「マンマー、イランとの交渉にみせている、外交によって問題解決を図ろうとする」「オバマ・ドクトリン」の文脈でも語られている。四月、『「ニューヨーク・タイムズ」紙のトマス・フリードマンとのインタビュで、オバマ自身も「力を十分に持った上で関与することが（私の）ドクトリンだ」と認めている。

たしかにオバマの外交方針全般に対して、リーダーシップを弱め、同盟国に十分な配慮をしていないと批判的な声が国内外で高まっている。しかし交渉を通じた数々の成果は、ともすれば毀誉褒貶あるテロとの戦いからの「撤退」以上に、その遺産（レガシー）として記憶されていくだろう。